

## 宮崎県における中小企業の労働事情 令和5年度労働事情実態調査結果(速報版)

宮崎県中小企業団体中央会(堀之内芳久会長)では、県内中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び適宜を得た中央会の雇用労働対策事業の推進に資することを目的として、県内600事業所を対象に「中小企業労働事情実態調査」を実施しました。その調査結果の概要を報告します。

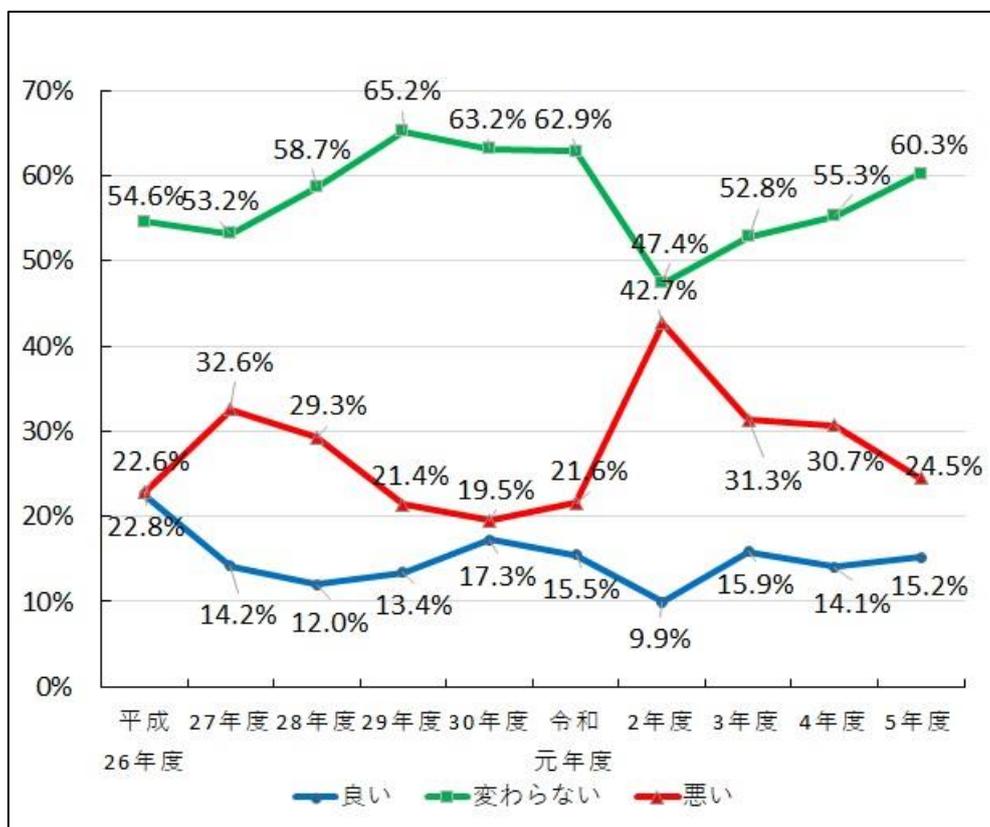
■調査時点 令和5年7月1日 ■有効回答数 355(回答率59.2%)	従業員数	1~9人	10~29人	30~99人	100~300人	合計事業所数
	製造業	35	56	17	8	116
	非製造業	119	72	35	13	239
	合計	154	128	52	21	355
	構成比率	43.4%	36.1%	14.6%	5.9%	100.0%

### 1. 経営状況について

前年比で「悪い」が減少。経営上の障害は「人材不足(質の不足)」が前年同様1位。

1年前と比較した経営の状況について、「良い」が15.2%(前年比+1.1)、「変わらない」が60.3%(同+5.0)、「悪い」が24.5%(-6.2)となっている。

また、経営上の障害は、「人材不足(質の不足)」が53.5%で前年に引き続き最多となっている。



■経営上の障害(業種別の上位3位)

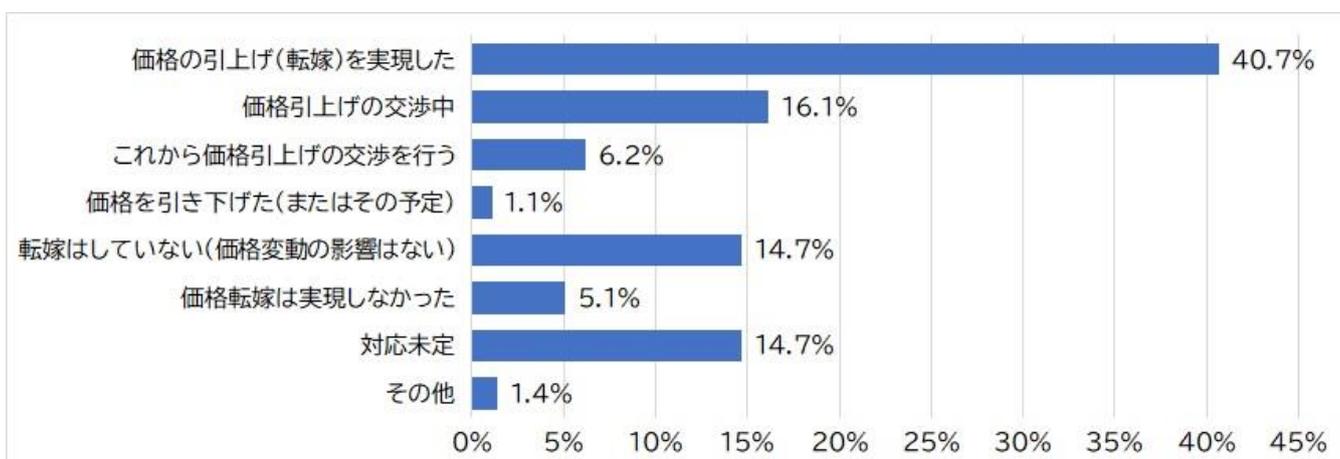
( )内は前年順位

	宮崎県		製造業		非製造業	
1位	人材不足(質の不足)(同)	53.5%	光熱費・原材料・仕入品の高騰(同)	61.2%	人材不足(質の不足)(同)	54.8%
2位	労働力不足(量の不足)(3)	48.7%	人材不足(質の不足)(同)	50.9%	労働力不足(量の不足)(同)	51.5%
3位	光熱費・原材料・仕入品の高騰(2)	43.7%	労働力不足(量の不足)(4)	43.1%	光熱費・原材料・仕入品の高騰(同)	35.1%

2. 原材料費、人件費(賃金等)アップに対する販売・受注価格への転嫁状況について

販売価格等については「**引上げ(転嫁)実現**」が前年比で大幅増加。

原材料費、人件費(賃金等)アップに対する販売・受注価格への転嫁状況について、「**価格引上げ(転嫁)を実現した**」が40.7%(前年比+14.1)で最多となっている。

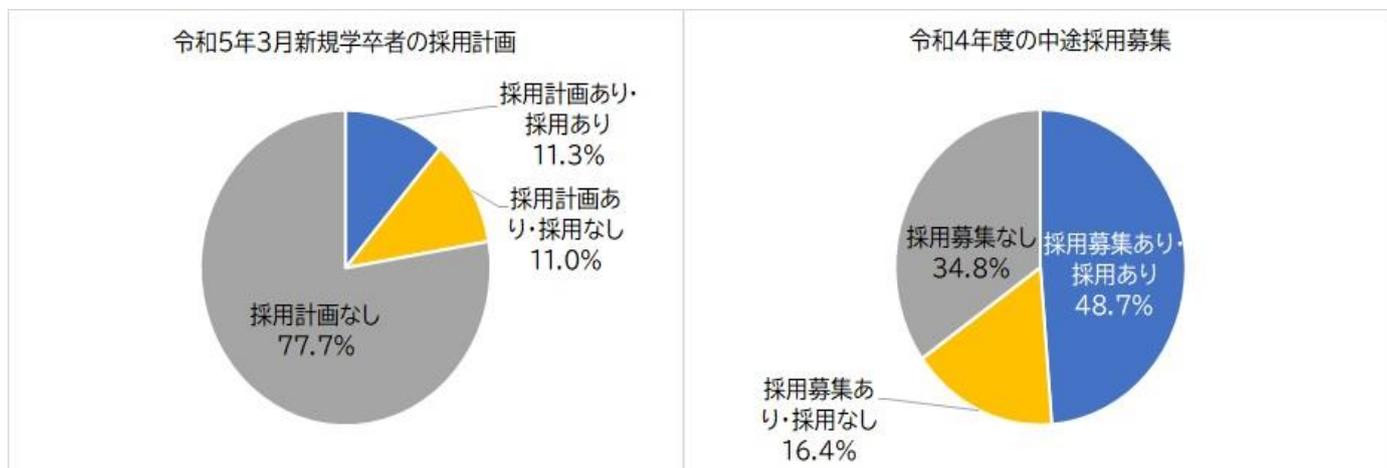


3. 新規学卒者・中途採用者の採用について

新規学卒者について「**採用計画なし**」が8割近くを占める。

令和5年3月新規学卒者採用計画について「採用計画なし」が77.7%で最多となっている。

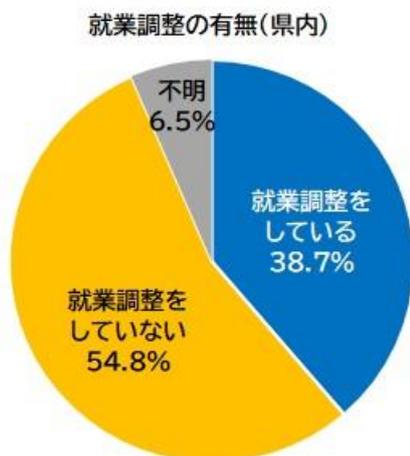
一方、令和4年度の中途採用者採用計画について「採用募集あり・採用あり」が48.7%で最多となり、新規学卒者の採用よりも多い傾向にある。



#### 4. パートタイマーの就業調整状況について(令和5年度新規調査項目)

##### (1)パートタイマーの就業調整状況は「調整している」が4割近くを占める。

パートタイマーの就業調整状況は、「就業調整をしている」が38.7%、「就業調整をしていない」が54.8%、「不明」が6.5%となっている。規模別及び業種別で比べても、ほぼ同じ傾向にある。

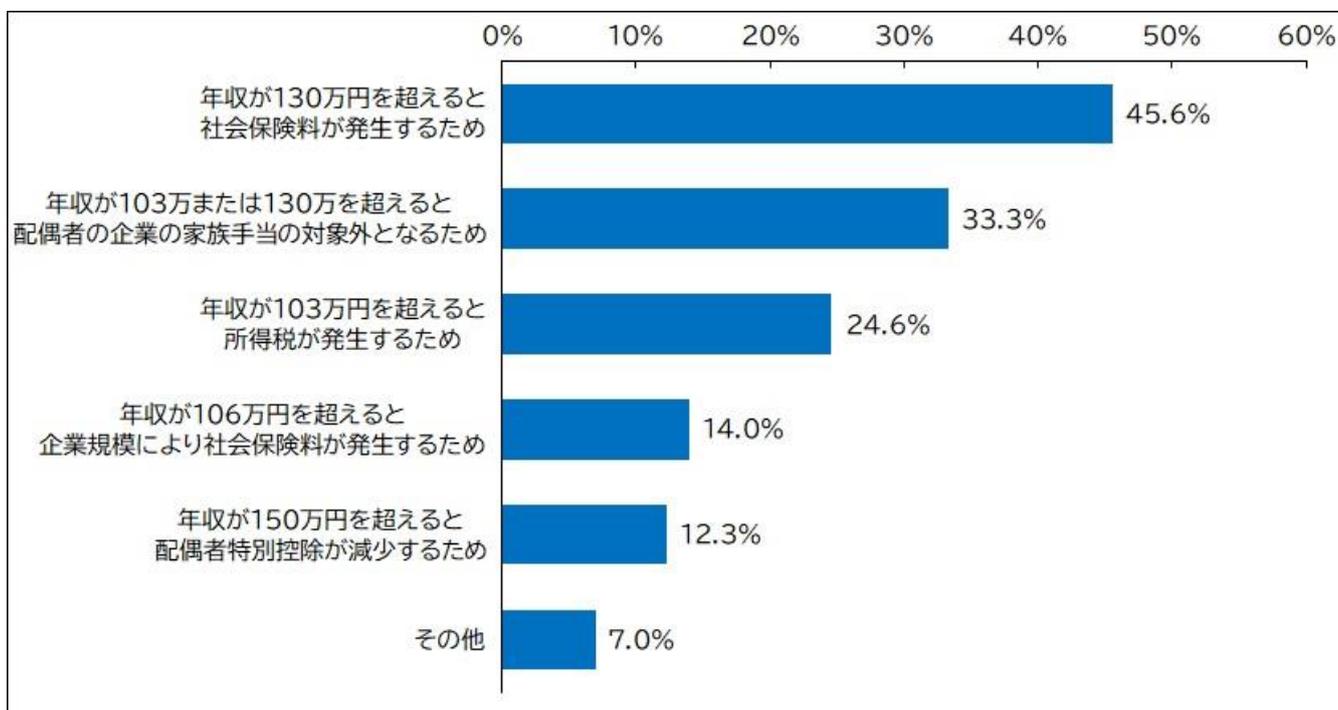


■就業調整の状況(規模別、業種別)

	事業所数	就業調整をしている	就業調整をしていない	不明
宮崎県	155	38.7%	54.8%	6.5%
従業員1~9人	47	34.0%	57.4%	8.5%
10~29人	53	34.0%	56.6%	9.4%
30~99人	36	50.0%	50.0%	-
100~300人	19	42.1%	52.6%	5.3%
製造業	61	37.7%	55.7%	6.6%
非製造業	94	39.4%	54.3%	6.4%

##### (2)パートタイマーが就業調整をした理由は「年収が130万円の壁」が5割近くを占め最多。

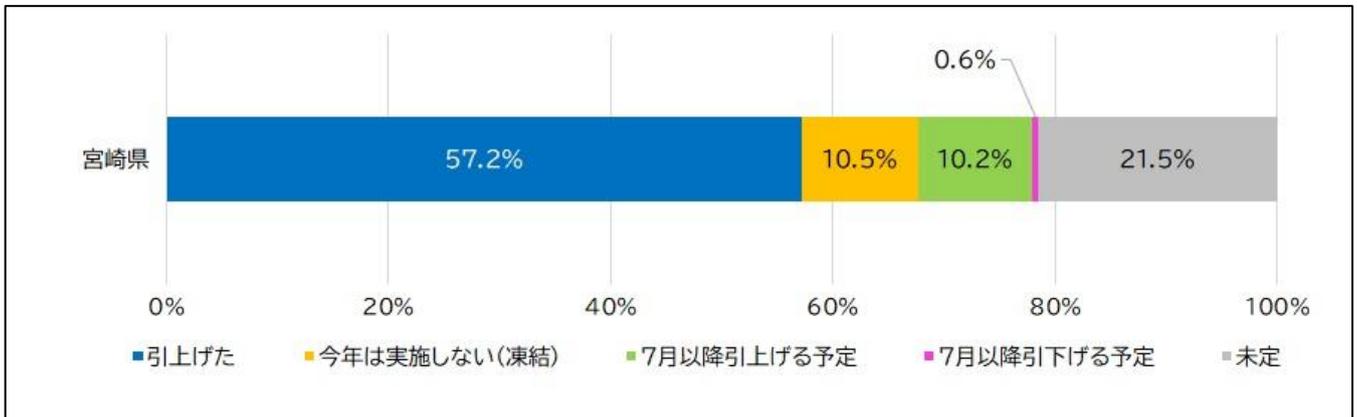
パートタイマーの就業調整をした理由は、「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.6%と最も高く、次いで「年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」が33.3%となっている。



## 5. 賃金改定について

### (1) 賃金を「上げた」が最多で、前年比で増加。

令和5年1月1日から令和5年7月1日の間の賃金改定の実施状況について、「上げた」が最多の57.2%(前年比+9.8)で、前年の割合を上回っている。



### (2) 賃金改定の決定要素について「労働力の確保・定着」が最多、「物価の動向」が前年比で大幅増加。

賃金を「上げた(予定含)」と回答した事業所における賃金改定の決定要素について、「労働力の確保・定着」が69.0%(前年比+4.5)で最多、次いで「企業の業績」が47.7%(同-5.3)となっている。3に多い「物価の動向」が45.2%(同+21.3)と、前年の割合を大幅に上回っている。

